



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,931	3.2	173	△18.6	255	△11.4	224	11.1
29年3月期第3四半期	16,413	5.9	212	△4.8	288	△1.2	201	△7.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 775百万円(339.9%) 29年3月期第3四半期 176百万円(△53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	172.89	—
29年3月期第3四半期	155.51	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,567	9,692	55.2
29年3月期	15,489	9,028	58.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,692百万円 29年3月期 9,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
30年3月期	—	4.25	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	3.4	310	13.8	400	9.7	320	32.7	246.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,560,000株	29年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	263,506株	29年3月期	262,996株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,296,800株	29年3月期3Q	1,297,165株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 4円25銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 24円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の政策運営の不確実性や東アジアにおける地政学リスクの高まり、更には金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は169億3千1百万円（前年同期比3.2%増）と増収となりましたが、建装材事業セグメントの収益が低下したこと、また販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は2億5千5百万円（前年同期比11.4%減）と減益となりました。しかしながら、不動産や投資有価証券の売却により特別利益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億2千4百万円（前年同期比11.1%増）と増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

## [科学事業]

## ＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、東京オリンピック関連施設（選手村、有明アリーナ等）工事の本格化により地盤改良用のコンクリート二次製品が好調で関連薬剤が増加したほか、東京外環自動車道やリニア中央新幹線工事関連で地盤強化セメント用薬剤等が増加したことなどから増収となりました。

建材資材関連分野では、外装塗料用薬剤に新規採用があり伸長しましたが、マンションやホテルの大型建築工事の人手不足による工事遅れや工法の簡素化等の影響から、内装材の化粧品や壁紙等が低調で僅かに減収となりました。

## ＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、スマートフォン等の情報端末機器の高機能化や自動車の電子化の拡大を背景に電子部品生産が好調なことから半導体封止剤や絶縁材料が上伸したほか、高容量化が進むリチウムイオン電池用途でも放熱資材や高耐熱資材に採用の拡大があって大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産の縮小や一部自動車メーカーの検査偽装問題の影響を受けて成型樹脂や車体用防振樹脂等が減少しましたが、新型車への成型樹脂の採用や安全装置装着の普及による同用途の電装部材の伸長があって大幅な増収となりました。

## ＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端需要が回復せず関連薬剤は低調に推移しましたが、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品が堅調で関連薬剤が増加したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、冷凍食品、チルド食品等の包装用途拡大により防曇性やガスバリア性を有する機能性フィルムが伸長しましたが、一般菓子用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムは末端需要が軟調で、価格競争の激化もあって苦戦し減収となりました。

## ＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は減少しましたが、機能性油剤用薬剤に新規採用があったこと、また自動車生産の回復によりタイヤコード用薬剤が増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、国内化学品生産が回復基調にあるなか、自動車内装塗料薬剤や土木接着剤用樹脂に新規採用があって増加したほか、用途開発により基礎化学品に輸入案件があって増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は140億6千5百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

## [建装材事業]

新築住宅着工戸数がやや減少傾向に推移するなか、戸建住宅部材や非住宅用木製什器等に新規採用がありましたが、注文戸建住宅の仕様変更や工事物件用収納部材等の減少があって大幅な減収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は28億6千5百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、18億1千万円増加し、110億8千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億4千7百万円、受取手形及び売掛金が4億6千6百万円、有価証券が4億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億6千7百万円増加し、64億8千3百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3億2千1百万円増加し、有形固定資産が7千万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、20億7千8百万円増加し、175億6千7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、12億1千万円増加し、63億7千4百万円となりました。これは主に、買掛金が6億3千8百万円、電子記録債務が5億5千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億4百万円増加し、15億1百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が2億2千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、14億1千4百万円増加し、78億7千5百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、6億6千3百万円増加し、96億9千2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億3千9百万円、利益剰余金が1億1千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	888,720	1,436,629
受取手形及び売掛金	6,070,719	6,536,725
電子記録債権	1,496,340	1,694,006
有価証券	102,230	503,180
商品及び製品	533,017	733,434
仕掛品	44,783	41,090
原材料及び貯蔵品	39,323	41,327
その他	97,924	97,564
流動資産合計	9,273,059	11,083,959
固定資産		
有形固定資産	2,046,162	1,975,874
無形固定資産	203,083	219,070
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,165	4,117,158
退職給付に係る資産	67,325	58,405
その他	121,633	113,241
貸倒引当金	△99	△3
投資その他の資産合計	3,967,025	4,288,801
固定資産合計	6,216,271	6,483,745
資産合計	15,489,330	17,567,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,286,438	3,924,451
電子記録債務	1,390,242	1,950,177
短期借入金	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,491	38,988
未払法人税等	89,209	68,776
賞与引当金	60,792	16,222
役員賞与引当金	23,000	16,175
その他	248,905	349,649
流動負債合計	5,164,079	6,374,440
固定負債		
長期借入金	190,480	160,908
役員退職慰労引当金	278,009	295,793
退職給付に係る負債	1,613	1,993
その他	826,490	1,042,316
固定負債合計	1,296,592	1,501,010
負債合計	6,460,671	7,875,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,069,372	5,183,341
自己株式	△533,781	△535,182
株主資本合計	7,692,122	7,804,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,767	1,786,930
土地再評価差額金	65,377	73,915
為替換算調整勘定	23,390	26,717
その他の包括利益累計額合計	1,336,536	1,887,563
純資産合計	9,028,658	9,692,254
負債純資産合計	15,489,330	17,567,705

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,413,633	16,931,802
売上原価	14,736,322	15,251,266
売上総利益	1,677,310	1,680,536
販売費及び一般管理費	1,464,517	1,507,318
営業利益	212,793	173,217
営業外収益		
受取利息	8,057	8,672
受取配当金	53,113	59,762
持分法による投資利益	9,751	9,836
仕入割引	2,984	3,158
その他	20,752	13,306
営業外収益合計	94,659	94,737
営業外費用		
支払利息	2,922	2,353
為替差損	6,199	3,647
売上割引	3,831	3,929
その他	5,960	2,234
営業外費用合計	18,914	12,164
経常利益	288,538	255,789
特別利益		
固定資産売却益	1,999	72,119
投資有価証券売却益	22,444	33,015
会員権償還益	-	2,000
特別利益合計	24,444	107,135
特別損失		
固定資産除却損	410	-
特別損失合計	410	-
税金等調整前四半期純利益	312,573	362,924
法人税、住民税及び事業税	110,848	138,718
法人税等合計	110,848	138,718
四半期純利益	201,725	224,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,725	224,206



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	201,725	224,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,332	539,163
土地再評価差額金	-	8,537
為替換算調整勘定	△54,498	3,149
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,318	177
その他の包括利益合計	△25,485	551,027
四半期包括利益	176,239	775,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,239	775,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,058,480	3,355,153	16,413,633	—	16,413,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,058,480	3,355,153	16,413,633	—	16,413,633
セグメント利益	240,363	112,554	352,917	△140,124	212,793

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,065,898	2,865,904	16,931,802	—	16,931,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,065,898	2,865,904	16,931,802	—	16,931,802
セグメント利益	291,098	32,436	323,534	△150,317	173,217

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。